

計 算 書 類

(平成28年4月 1日から)
(平成29年3月31日まで)

1. 貸 借 対 照 表
2. 損 益 計 算 書
3. 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

株式会社ライフストックセンター

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	18,960,666	流動負債	12,758,426
現金及び預金	11,969,540	未払金	7,129,464
売掛金	6,470,372	未払費用	5,213,162
前払費用	342,792	預り金	96,200
その他	177,962	未払法人税等	319,600
固定資産	3,502,450		
有形固定資産	2,662,554	負債合計	12,758,426
建物	2,595,960	純資産の部	
構築物	60,084	株主資本	9,704,690
車両運搬具	4	資本金	10,000,000
工具器具備品	6,506	資本剰余金	10,000,000
無形固定資産	789,896	その他資本剰余金	10,000,000
水道施設利用権	215,240	利益剰余金	△10,295,310
電話加入権	382,470	その他利益剰余金	△10,295,310
ソフトウェア	192,186		
投資その他の資産	50,000	繰越利益剰余金	△10,295,310
保証金	50,000	純資産合計	9,704,690
資産合計	22,463,116	負債・純資産合計	22,463,116

損 益 計 算 書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
保 管 料 収 入	50,823,800	
荷 役 料 収 入	2,653,200	
業 務 受 託 収 入	14,382,000	
受 取 手 数 料	119,040,000	
そ の 他 の 営 業 収 入	873,675	
売 上 高	80,500	187,853,175
営 業 費 用		
売 上 原 価	59,800	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	184,681,839	184,741,639
営 業 利 益		3,111,536
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	80	
雑 収 入	253,808	253,888
経 常 利 益		3,365,424
税 引 前 当 期 純 利 益		3,365,424
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,126,234	1,126,234
当 期 純 利 益		2,239,190

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：円)

	株 主 資 本				純 資 産 合 計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	株 主 資 本 合 計	
		その 他 資 本 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		
当事業年度期首残高	10,000,000	10,000,000	△12,534,500	7,465,500	7,465,500
事業年度中の変動額					
当 期 純 利 益			2,239,190	2,239,190	2,239,190
事業年度中の変動額合計	-	-	2,239,190	2,239,190	2,239,190
当事業年度末残高	10,000,000	10,000,000	△10,295,310	9,704,690	9,704,690

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価
基準及び評価方法 商品 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
- (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (2) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (3) 連結納税制度を適用しております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末の発行済株式の種類及び総数 普通株式 200株